

法人単位資金収支計算書

(自)令和4年4月1日 (至)令和5年3月31日

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	老人福祉事業収入	121,294,000	120,993,360	300,640		
	就労支援事業収入	36,506,000	36,784,568	△278,568		
	障害福祉サービス等事業収入	156,806,000	148,922,894	7,883,106		
	経常経費寄附金収入	160,000	157,000	3,000		
	受取利息配当金収入	19,000	2,454	16,546		
	その他の収入	2,798,000	4,088,908	△1,290,908		
	事業活動収入計(1)	317,583,000	310,949,184	6,633,816		
	事業活動による支出	人件費支出	181,093,000	179,100,661	1,992,339	
		事業費支出	48,041,000	44,219,076	3,821,924	
		事務費支出	42,330,000	39,584,564	2,745,436	
就労支援事業支出		32,558,000	31,293,683	1,264,317		
支払利息支出		180,000	151,880	28,120		
その他の支出		60,000	59,645	355		
事業活動支出計(2)		304,262,000	294,409,509	9,852,491		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,321,000	16,539,675	△3,218,675			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	34,420,000	34,420,000	0		
	設備資金借入金収入	29,000,000	29,000,000	0		
	施設整備等収入計(4)	63,420,000	63,420,000	0		
	施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	2,152,000	2,152,000	0	
		固定資産取得支出	72,993,000	72,934,512	58,488	
施設整備等による収入	ファイナンス・リース債務の返済支出	868,000	867,240	760		
	施設整備等支出計(5)	76,013,000	75,953,752	59,248		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△12,593,000	△12,533,752	△59,248		
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	8,810,000	8,799,790	10,210		
	拠点区分間繰入金収入	5,588,000	0	5,588,000		
	サービス区分間繰入金収入	2,040,000	0	2,040,000		
	その他の活動による収入	315,000	315,000	0		
	その他の活動収入計(7)	16,753,000	9,114,790	7,638,210		
	その他の活動による支出	積立資産支出	11,195,000	11,163,530	31,470	
		拠点区分間繰入金支出	5,588,000	0	5,588,000	
		サービス区分間繰入金支出	2,040,000	0	2,040,000	
		その他の活動による支出	13,000	12,510	490	
		その他の活動支出計(8)	18,836,000	11,176,040	7,659,960	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,083,000	△2,061,250	△21,750			
予備費支出(10)	6,220,000	—	1,425,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,780,000	1,944,673	△4,724,673			
前期末支払資金残高(12)	2,780,000	92,262,882	△89,482,882			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	94,207,555	△94,207,555			

法人単位事業活動計算書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	老人福祉事業収益	120,993,360	119,254,096	1,739,264
		就労支援事業収益	36,784,568	37,434,536	△649,968
		障害福祉サービス等事業収益	148,922,894	156,738,127	△7,815,233
		経常経費寄附金収益	157,000	25,000	132,000
		サービス活動収益計(1)	306,857,822	313,451,759	△6,593,937
	費用	人件費	180,329,046	177,363,557	2,965,489
		事業費	44,219,076	45,534,537	△1,315,461
		事務費	39,584,564	39,908,581	△324,017
		就労支援事業費用	33,077,399	33,642,129	△564,730
		当期就労支援事業製造原価	30,071,203	30,896,341	△825,138
		減価償却費	19,789,376	17,113,828	2,675,548
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△14,162,339	△13,914,052	△248,287
	サービス活動費用計(2)	302,837,122	299,648,580	3,188,542	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		4,020,700	13,803,179	△9,782,479	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,454	2,841	△387
		その他のサービス活動外収益	4,148,553	3,154,139	994,414
	サービス活動外収益計(4)		4,151,007	3,156,980	994,027
	費用	支払利息	151,880	17,260	134,620
		その他のサービス活動外費用	59,645	62,053	△2,408
サービス活動外費用計(5)		211,525	79,313	132,212	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		3,939,482	3,077,667	861,815	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,960,182	16,880,846	△8,920,664	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	34,420,000	0	34,420,000
		固定資産受贈額	220,000	0	220,000
	特別収益計(8)		34,640,000	0	34,640,000
	費用	固定資産売却損・処分損	100,823	2	100,821
		国庫補助金等特別積立金積立額	34,420,000	0	34,420,000
特別費用計(9)		34,520,823	2	34,520,821	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		119,177	△2	119,179	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		8,079,359	16,880,844	△8,801,485	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		204,930,718	184,058,874	20,871,844
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		213,010,077	200,939,718	12,070,359
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		8,920,000	18,000,000	△9,080,000
	その他の積立金積立額(16)		9,800,000	14,009,000	△4,209,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		212,130,077	204,930,718	7,199,359

法人単位貸借対照表

令和5年3月31日現在

社会福祉法人 八代市社会福祉事業団

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	139,615,671	132,118,290	7,497,381	流動負債	49,385,709	42,462,529	6,923,180
現金預金	68,105,986	73,254,071	△5,148,085	事業未払金	38,325,263	32,726,435	5,598,828
事業未収金	35,862,825	58,447,100	△22,584,275	1年以内返済予定設備資金借入金	3,521,000	2,152,000	1,369,000
未収補助金	34,420,000	0	34,420,000	1年以内返済予定リース債務	867,240	867,240	0
貯 蔵 品	27,005	0	27,005	未払費用	4,657,092	4,681,691	△24,599
原 材 料	410,647	412,119	△1,472	預 り 金	112,015	115,025	△3,010
前払費用	789,208	0	789,208	職員預り金	1,903,099	1,920,138	△17,039
その他の流動資産	0	5,000	△5,000	固定負債	97,529,445	72,063,945	25,465,500
固定資産	625,099,089	571,555,770	53,543,319	設備資金借入金	63,327,000	37,848,000	25,479,000
基本財産	480,844,955	358,247,949	122,597,006	リース債務	2,746,260	3,613,500	△867,240
土 地	19,721,212	0	19,721,212	退職給付引当金	31,456,185	30,287,445	1,168,740
建 物	458,123,743	355,247,949	102,875,794	その他の固定負債	0	315,000	△315,000
基本財産特定預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	146,915,154	114,526,474	32,388,680
その他の固定資産	144,254,134	213,307,821	△69,053,687	純 資 産 の 部			
土 地	0	19,721,212	△19,721,212	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
機械及び装置	5,410,493	5,785,787	△375,294	基 本 金	3,000,000	3,000,000	0
車輛運搬具	2,334,244	1,391,831	942,413	国庫補助金等特別積立金	314,946,968	294,689,307	20,257,661
器具及び備品	8,820,771	9,095,570	△274,799	国庫補助金等特別積立金	314,946,968	294,689,307	20,257,661
建設仮勘定	4,824,600	55,643,405	△50,818,805	その他の積立金	87,722,561	86,527,561	1,195,000
有形リース資産	3,541,230	4,408,470	△867,240	人件費積立金	12,110,366	19,110,366	△7,000,000
権 利 (敷金)	0	315,000	△315,000	備品等購入積立金	14,073,195	14,073,195	0
退職給付引当資産	19,307,688	18,138,948	1,168,740	施設整備等積立金	40,611,000	33,216,000	7,395,000
退職給与引当資産	565,398	565,398	0	工賃変動積立金	4,100,000	4,100,000	0
退職手当引当資産	11,583,099	11,583,099	0	設備等整備積立金	16,828,000	16,028,000	800,000
人件費積立資産	12,110,366	19,110,366	△7,000,000	次期繰越活動増減差額	212,130,077	204,930,718	7,199,359
備品等購入積立資産	14,073,195	14,073,195	0	(うち当期活動増減差額)	8,079,359	16,880,844	△8,801,485
施設整備等積立資産	40,611,000	33,216,000	7,395,000	純資産の部合計	617,799,606	589,147,586	28,652,020
工賃変動積立資産	4,100,000	4,100,000	0				
設備等整備積立資産	16,828,000	16,028,000	800,000				
リサイクル供託金	139,050	131,540	7,510				
出資金	5,000	0	5,000				
資産の部合計	764,714,760	703,674,060	61,040,700	負債及び純資産の部合計	764,714,760	703,674,060	61,040,700

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 … 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの … なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・原材料 … 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品 … 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) (4) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ① 熊本県社会福祉協議会退職共済により計算した退職給付引当金を「退職給付引当資産」により計上している。
 - ② 以前、医療事業団及び県社協への退職共済掛金を「退職給与引当資産」により計上している。
 - ③ 当法人独自の退職給付積立金として「退職手当引当資産」により計上している。
 - ・賞与引当金
当該会計年度の負担に属する賞与と賞与に係る法定福利費の合計見積額が1,000万円を超えないため計上していない。
 - ・徴収不能引当金
重要性が乏しいため計上していない。
- (5) 消費税等の会計処理 … 税込方式

3. 重要な会計方針の変更

平成27年度より新会計基準へ移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下の通りである。

- (1) 社会福祉施設職員退職共済制度
常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員退職共済制度に加入している。
- (2) 県社協熊本県民間社会福祉事業従事者退職共済制度
正規職員について、社会福祉法人熊本県社会福祉協議会の実施する退職共済事業制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点区分
 - 法人本部サービス区分
 - 相談支援事業所たいようサービス区分
 - イ 保寿寮拠点区分
 - 保寿寮サービス区分
 - ウ 児童発達支援センターのぞみ拠点区分
 - 児童発達支援センターのぞみサービス区分
 - エ グループホームおおぞら荘拠点区分
 - グループホームおおぞら荘サービス区分
 - オ 八代市立希望の里たいよう拠点区分
 - 八代市立希望の里たいようサービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本財産)	19,721,212	0	0	19,721,212
建物(基本財産)	355,247,949	121,087,558	18,211,764	458,123,743
基本財産特定預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	377,969,161	121,087,558	18,211,764	480,844,955

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産） 19,721,212円
 建物（基本財産） 53,186,547円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
 設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 66,848,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	19,721,212	0	19,721,212
建物（基本財産）	834,725,868	376,602,125	458,123,743
機械及び装置	6,936,030	1,525,537	5,410,493
車両運搬具	18,165,542	15,831,298	2,334,244
器具及び備品	28,182,700	19,361,929	8,820,771
有形リース資産	5,203,440	1,662,210	3,541,230
建設仮勘定	4,824,600	0	4,824,600
合計	917,759,392	414,983,099	502,776,293

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,862,825	0	35,862,825
未収補助金	34,420,000	0	34,420,000
合計	70,282,825	0	70,282,825

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			0
合計			0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所得割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次期繰越就労支援事業活動増減差額に関する注記

	就労移行支援	就労継続支援B型	生活介護	計
就労支援事業活動増減差額	△57,922	3,747,351	17,740	3,707,169
経常経費寄附金収益	0	137,000	0	137,000
固定資産受贈額	0	220,000	0	220,000
器具及び備品売却損・処分損	0	0	0	0
車両運搬具売却損・処分損	0	0	0	0
前期繰越就労支援事業活動増減差額	12,654,166	13,011,242	△2,612,246	23,053,162
当期繰越就労支援事業活動増減差額	12,596,244	17,115,593	△2,594,506	27,117,331
工賃変動積立金取崩額	0	0	0	0
設備等整備積立金取崩額	0	0	0	0
工賃変動積立金積立額	0	0	0	0
設備等整備積立金積立額	0	800,000	0	800,000
次期繰越就労支援事業活動増減差額	12,596,244	16,315,593	△2,594,506	26,317,331